

TDB 景気動向調査(全国) — 2026 年 8 月調査 —

2026 年 9 月 3 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

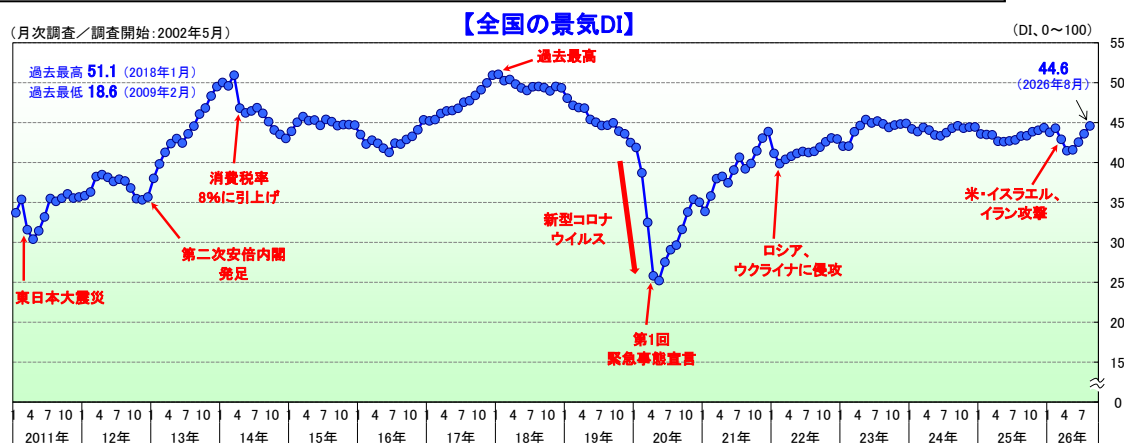
国内景気は 4 カ月連続で上向く

～ 夏の個人消費と AI・半導体関連需要がけん引 ～

(調査対象 2 万 2,060 社、有効回答 1 万 560 社、回答率 47.9%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2026 年 8 月の景気 DI は前月比 1.0 ポイント増の 44.6 となり、4 カ月連続で改善した。国内景気は、売り上げの持ち直しや AI・半導体関連の需要拡大が押し上げ要因となった。今後の景気は、下振れリスクを抱えつつ、緩やかな改善が見込まれる。
- 10 業界中『製造』『運輸・倉庫』など 8 業界が改善、『農・林・水産』など 2 業界が悪化した。製造業の生産・受注の増加や公共工事、設備関連需要、帰省・観光などの季節需要が幅広い業種に波及した。規模別では、3 カ月連続で全規模が改善した。地域別では、10 地域中 9 地域が改善した一方で、『九州』は令和 8 年熊本地震にともなうイベント中止や来客・生産・物流の停滞が響き、悪化した。
- [今月のトピックス] 『製造』の景気 DI は「電気機械製造」を含む 3 業種が 50 を上回るなど高水準で推移した。好調な半導体関連の業種からは、旺盛な需要を示す声が多く聞かれた。



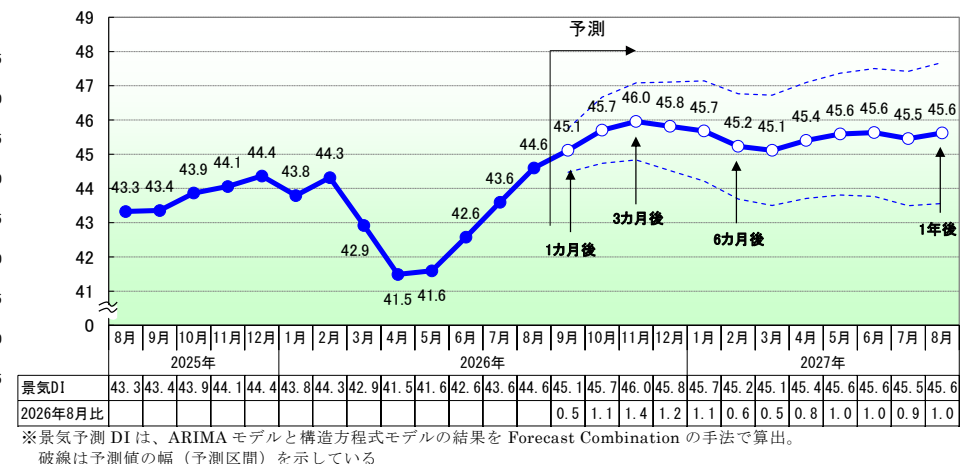
< 2026 年 8 月の動向 : 改善 >

2026 年 8 月の景気 DI は前月比 1.0 ポイント増の 44.6 となり、4 カ月連続で改善した。国内景気は、売り上げの持ち直しや AI・半導体関連の需要拡大を軸に製造から小売まで幅広く持ち直した。

お盆休みにともなう帰省や旅行、外食などの季節需要が個人消費を下支えしたほか、AI 関連需要が機械や電気機械、情報サービスなどに波及した。また、円安の一服や夏場の電気・ガス料金支援も家計や企業の負担を和らげ、企業規模を問わず幅広い地域で景況感が上向いた。他方、各地の豪雨など自然災害による生産・物流、観光への影響に対する懸念が景況感を下押し、仕入単価の高止まりや人手不足も重荷となった。

< 今後の見通し : 緩やかな改善 >

今後は、責任ある積極財政や令和 8 年熊本地震からの復旧・復興、最低賃金の引き上げが企業活動と家計の実質購買力を下支えし、AI 関連需要も設備投資を後押ししよう。一方で、中東情勢にともなう原油高は物価・物流費を押し上げ、長期金利の上昇も設備・住宅投資の重荷となる。今後の景気は、下振れリスクを抱えつつ、緩やかな改善が見込まれる。



業界別：10 業界中 8 業界で改善、『製造』を中心に景況感を押し上げた

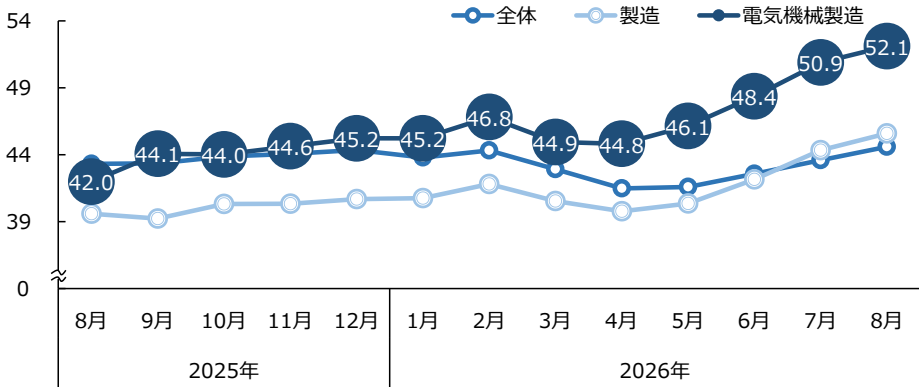
- ・10 業界中『製造』『運輸・倉庫』など 8 業界が改善、『農・林・水産』など 2 業界が悪化した。製造業の生産・受注の増加や公共工事、設備関連需要、帰省・観光などの季節需要が幅広い業種に波及した。他方、原材料費や人件費の上昇、節約志向などは多くの業種で引き続き重荷となった。特に、『農・林・水産』は米価の下落や飼料・燃料・資材価格の高止まりなどが響いた。
- ・『製造』(45.6) …前月比 1.3 ポイント増。4 カ月連続で改善。「電気機械製造」(同 1.2 ポイント増)や「機械製造」(同 0.6 ポイント増)、「輸送用機械・器具製造」(同 3.8 ポイント増)がそれぞれ 4 カ月連続で上向き、50 台に上昇。特に半導体、AI・データセンター、自動車関連などの受注増が好材料となった。また、「パルプ・紙・紙加工品製造」(同 1.7 ポイント増)は、段ボール箱製造などが復調し 10 カ月ぶりに 40 台を回復した。
- ・『運輸・倉庫』(43.8) …同 1.9 ポイント増。4 カ月連続で改善。タクシー利用などの旅客需要は、暑さやお盆の帰省客による利用増を背景に堅調に推移した。トラック輸送は、製造業・卸売業の荷動きが下支えした。加えて、安定した取扱量から倉庫関連も堅調との声も聞かれた。他方、住宅関連や米穀類の荷動きの弱さ、長期休暇による稼働日数の減少などは下押し要因だった。
- ・『小売』(38.7) …同 1.4 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。エアコンなどの季節需要が押し上げた「家電・情報機器小売」(同 2.6 ポイント増)は 2 カ月ぶりに上向いた。また、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 2.4 ポイント増)は、厳しいながらも夏物需要に支えられ 3 カ月ぶりに復調した。「飲食料品小売」(同 0.2 ポイント増)は、帰省客や観光客による土産品などの購入が景況感を押し上げた。他方、物価高にともなう節約志向や買い控え、仕入価格や人件費の上昇などの影響が引き続き表れた。
- ・『サービス』(47.5) …同 0.8 ポイント増。3 カ月連続で改善。「飲食店」(同 2.5 ポイント増)は、夏季休暇やインバウンドによる需要増がプラスに働き 2 カ月連続で改善した。「リース・賃貸」(同 0.3 ポイント増)もレンタカー需要などに支えられ改善。さらに、自然災害による予約の取り消しなどが響いたものの、国内の宿泊需要や客単価の上昇などで「旅館・ホテル」(同 0.7 ポイント増)も上向いた。「情報サービス」(同 0.5 ポイント増)は 50 台を維持し、AI・DX 関連需要やシステム開発案件の増加が下支えした。

業界別の景気 DI

	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
農・林・水産	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	42.8	41.2	▲ 1.6
金融	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	45.9	46.2	0.3
建設	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	44.9	46.0	1.1
不動産	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	46.8	47.0	0.2
製造	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	42.2	44.3	45.6	1.3
卸売	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	40.8	41.6	0.8
小売	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	37.3	38.7	1.4
運輸・倉庫	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	41.9	43.8	1.9
サービス	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	46.7	47.5	0.8
その他	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	40.3	38.9	▲ 1.4
格差 (『その他』除く)	8.8	10.5	12.7	13.9	11.3	11.3	9.4	10.6	9.7	8.8	11.1	9.5	8.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	電気機械製造	52.1		繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.2
	輸送用機械・器具製造	51.9		出版・印刷	33.5
	機械製造	50.6		繊維・繊維製品・服飾品小売	34.3
	情報サービス	50.5		繊維・繊維製品・服飾品製造	35.4
	精密機械、医療機械・器具製造	49.8		専門商品小売	36.7
	専門サービス	49.4		建材・家具、窯業・土石製品卸売	37.4
	人材派遣・紹介	48.3		紙類・文具・書籍卸売	37.8
	化学品製造	48.0		医薬品・日用雑貨品小売	38.6
	メンテナンス・警備・検査	47.9		各種商品小売	39.3
	旅館・ホテル	47.3		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	39.3

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:3 カ月連続で全規模が改善、半導体関連や荷動きの活発化が追い風

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3 カ月連続でそろって改善した。半導体関連の受注増により『製造』が全規模で好調さを維持した。「中小企業」では活発な夏季商材を背景とした『運輸・倉庫』の改善が目立った。
- ・「大企業」(48.7) …前月比 0.9 ポイント増。4 カ月連続で改善。半導体関連需要や電気機械の受注増を背景に、『製造』が大きく上昇した。『金融』は資金流入の継続を指摘する声が聞かれるなど、50 台を維持した。
- ・「中小企業」(43.9) …同 1.0 ポイント増。4 カ月連続で改善。夏季商材などの荷動きが活発化し、『運輸・倉庫』が大幅に上向いた。『小売』は「自動車・同部品小売」をはじめ、9 業種中 6 業種が改善した。
- ・「小規模企業」(41.9) …同 0.8 ポイント増。3 カ月連続で改善。『製造』では、AI・半導体関連需要の恩恵を受けた「鉄鋼・非鉄・鋳業」や「機械製造」など、12 業種中 8 業種が上向いた。堅調な『建設』も全体を押し上げた。

規模別の景気 DI

	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	47.8	48.2	48.0	48.5	48.7	48.7	48.8	47.3	45.8	45.9	46.9	47.8	48.7	0.9
中小企業	42.6	42.5	43.1	43.3	43.6	42.9	43.5	42.1	40.7	40.9	41.8	42.9	43.9	1.0
(うち小規模企業)	41.7	41.5	42.2	42.1	42.8	42.0	42.6	41.0	39.3	39.2	40.0	41.1	41.9	0.8
格差(大企業-中小企業)	5.2	5.7	4.9	5.2	5.1	5.8	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	4.9	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気 DI

	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	41.8	42.2	41.1	40.1	40.5	42.0	42.4	43.1	0.7
東北	39.5	39.2	39.5	39.4	40.1	38.8	39.9	38.6	38.2	38.1	38.4	40.1	41.1	1.0
北関東	41.0	41.3	41.9	42.1	42.7	43.1	43.0	41.9	40.1	41.0	41.4	43.1	44.2	1.1
南関東	45.9	45.9	46.4	46.9	47.2	46.8	47.2	46.3	45.0	44.8	45.7	46.2	47.5	1.3
北陸	41.0	41.4	41.6	41.7	42.1	41.3	41.8	41.2	40.2	39.4	41.5	42.2	43.6	1.4
東海	43.2	42.8	43.4	43.3	43.3	43.2	43.6	41.4	39.8	40.5	41.2	42.9	44.4	1.5
近畿	42.7	42.5	43.3	43.2	43.6	42.6	43.5	41.7	39.9	40.3	41.5	42.6	43.4	0.8
中国	42.1	42.1	42.7	43.3	43.5	42.0	43.3	41.5	39.3	39.3	40.7	42.0	42.4	0.4
四国	40.6	41.2	42.0	43.1	42.1	41.9	42.7	40.4	38.8	37.8	39.4	40.2	43.1	2.9
九州	44.4	44.6	45.5	45.3	45.8	45.6	45.7	43.8	42.2	42.0	43.0	43.9	43.5	▲ 0.4
格差	6.4	6.7	6.9	7.5	7.1	8.0	7.3	7.7	6.8	7.0	7.3	6.1	6.4	

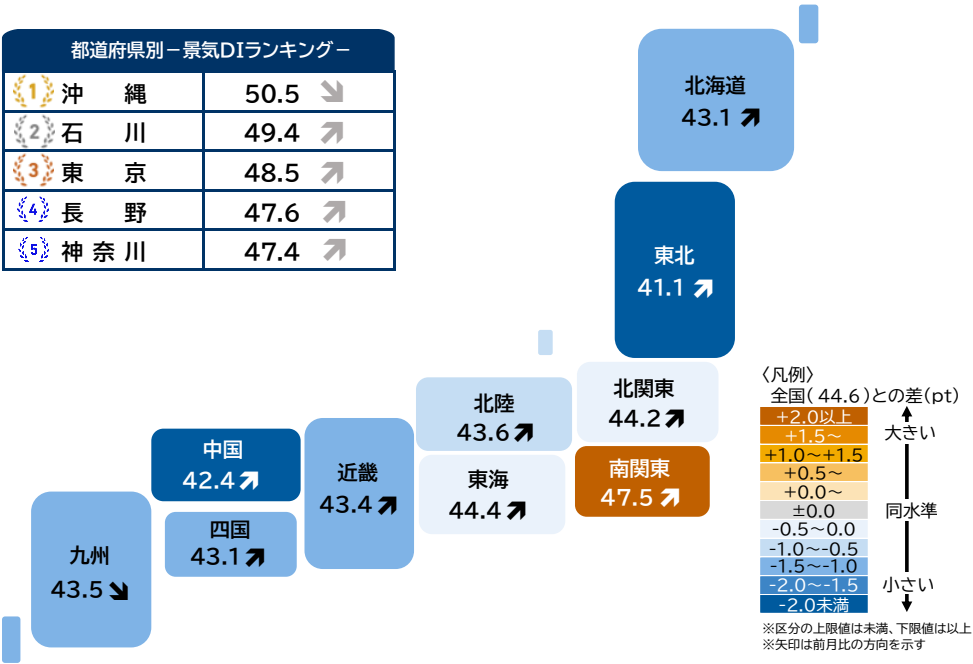
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:9 地域が改善、令和 8 年熊本地震が『九州』を下押し

- ・10 地域中、9 地域が改善した一方で、『九州』のみ悪化した。都道府県別では改善が 36、横ばいが 2、悪化が 9 だった。半導体関連需要の拡大や堅調な輸出が好材料だった一方で、熊本地震の影響が『九州』の景況感を下押しした。
- ・『南関東』(47.5) …前月比 1.3 ポイント増。3 カ月連続で改善。半導体関連需要を背景に好調な『製造』がけん引した。また、『建設』は「大きな案件が増えている」といった声が聞かれ、5 カ月ぶりに 50 台を回復した。
- ・『四国』(43.1) …同 2.9 ポイント増。3 カ月連続で改善。「飲食料品卸売」や「機械・器具卸売」など『卸売』は 8 カ月ぶりに 40 台を回復した。「公共工事需要が堅調に推移」とのコメントがあった『建設』も好調だった。
- ・『九州』(43.5) …同 0.4 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化し、10 地域中、2 位から 5 位に低下。熊本地震による来客・生産・物流の停滞が幅広い業種に響いた。「熊本」の DI は同 4.9 ポイント減の 39.1 と 4 年 6 カ月ぶりに 40 を下回った。

地域別の景気 DI(2026 年 8 月)

都道府県別ー景気DIランキングー		
1	沖 縄	50.5 ↘
2	石 川	49.4 ↗
3	東 京	48.5 ↗
4	長 野	47.6 ↗
5	神 奈 川	47.4 ↗



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
農・林・水産	45.8 ➡	42.8 ➡	41.2 ➡	○ 商品相場が高値を維持している(養鶏) △ 燃料費の政府補助がある分まだ良いが、経費も高騰したままであり、仕入れ価格も高止まりしている(素材生産サービス) × 公共も民間も予算がないと良く聞く(園芸サービス) × 2026年度の米価が前年に比べ、40%以上も下落している(米作農)	○ 製品の受注や木材価格の安定が継続すると見込んでいる(森林組合) ○ カーボンプレジットが動き出すと予想している(製薪炭) × 円安により物価が上がり、買い控えが一層進むと思われる。また、最低賃金が上がることで一層、経営環境は厳しくなる(施設野菜作農) × 2025年度に比べ、米の買い入れ価格が下がる予想(米作農)
金融	48.4 ➡	45.9 ➡	46.2 ➡	○ 金利上昇によって資金運用収益が増加している(信用組合・同連合会) ○ 配当が上昇している(投資業) △ 地域経済は緩やかに回復しているものの、原油・原材料高、人手不足、人件費の高騰など中小企業における経営環境は厳しさが増している(信用金庫・同連合会) × 保険代理店業界は、人口減少により市場が縮小している(損害保険代理)	○ 政策金利の上昇が期待できる(信用金庫・同連合会) ○ 緩やかなインフレ傾向が続き、資金流入傾向の継続を想定(証券投資信託委託) × 業界内で小規模の会社が淘汰され減少する可能性が高い(損害保険代理) × 日本国内のスタートアップへの投資金額が減少する状況は、しばらく続くと思込んでいる(投資業)
建設	43.2 ➡	44.9 ➡	46.0 ➡	○ インフラ整備に対して国の予算がついており、仕事量が増えている(土木工事) ○ 熊本地震の復旧工事で夏季休暇も取れないほど多忙(一般電気工事) ○ 札幌駅前の再開発事業や新幹線の延伸工事がある(一般土木建築工事) ○ 福岡都市圏への人口流入は続いており、特に分譲マンションの需要は根強いものがある(建築工事) △ 個人住宅は低調だが、店舗テナント関係など法人向けは好調(木造建築工事) × 新築案件の着工が材料や人件費の高騰で延期状態になっている(鉄骨工事) × 金利負担が大きくなってきている(電気配線工事) × 木造建設業界における着工棟数の減少、中東情勢の影響による材料費の高騰があり、非常に苦しい状況が続いている(防水工事)	○ 地震による復旧・復興工事で忙しくなると想定している(給排水・衛生工事) ○ 震災復興の受注見込みがある(舗装工事) ○ 中部地区は、これからも自動車メーカーを中心に設備投資計画があり、それにとまなう中小受託事業者の設備投資計画も見込める(昇降設備工事) △ 計画物件の見積り依頼は多いが、建設費が高騰し、着工するか不透明(内装工事) × 工事の発注量が増加する見込みはないように感じる。資機材の価格上昇は今後も継続すると考えている(一般管工事) × 中東情勢による物価高の影響がいつまで続くかわからない(土木工事) × 国内の銅建値が過去最高値を更新したほか、石油製品の品不足といった問題が発生し、先が見通せない状況(電気配線工事)
不動産	46.8 ➡	46.8 ➡	47.0 ➡	○ 地価が高騰しており、取り引きが活発(不動産代理業・仲介) ○ 売買・賃貸ともに金額が上昇しているが、買い手、借り手が絶えず、賃料を値上げして新規募集しても借り手がつく状態(不動産管理) △ 物件価格や工事費の高騰は早い、賃料の値上げも容認されてきた(貸事務所) × インフレによる建売原価の上昇と不動産価格の上昇に、最終消費者がついてこれない状況。特に人気エリアとそうでないエリアの格差が広がっている(建物売買)	○ 熊本地震以降も空室照会が増えており、暫くは継続すると想定(貸事務所) ○ 底堅い都心マンションの需要は続く見込み(貸家) × 金利高・物価高が今後どうなるか読めない(土地売買) × 商品原価の高止まりが解消する見込みがなく、今後の政策金利の引き上げによる住宅ローン金利の上昇が消費者の意思決定にさらに影響すると想定(建物売買) × 建築費の高騰により、新規案件に着手しにくい状況が続く(貸事務所)
製造	42.2 ➡	44.3 ➡	45.6 ➡	○ 中国経済の減退により、受注がやや増加している(工業用樹脂製品製造) ○ 2025年の米価の高騰で、いまだ農家の購買意欲が高い状態(農業用器具製造) ○ 既存品の受注増加が続き、一部は生産不可で受注を辞退するほど。自社の発注先である協力工場でも仕事量はオーバー気味(機械同部品製造修理) ○ 引き続き、造船・電力関係の設備需要が旺盛(荷役運搬設備製造) △ 半導体関連の顧客からの需要が爆増している。一方で他の市場では精彩を欠いており、半導体関連のみが市場、経済をけん引している模様(油圧・空圧機器製造) × 原料が高く、価格転嫁が追いつかない(水産食料品製造) × 紙やインク、その他資材など原材料の高騰が続き、価格転嫁が難しい状況。紙の印刷物の受注減少が続いている(印刷)	○ 食品の消費税率引き下げにより、売り上げの増加が見込まれる(食料品製造) ○ 大手自動車メーカーの業績や今後の生産見込みの情報を加味すると、将来的には明るい兆しがみえる(工業用樹脂製品加工) ○ AIサーバー向け電子材料用の化学品が好調であり、ユーザー側の需要予測もしばらくはこのまま好調が続くと想定(化学工業製品製造) ○ 半導体製造装置の受注増加が、1年は続くと考えられる(機械同部品製造修理) × 秋口から食料品の値上げにより、消費が冷え込む可能性が大きい(乳製品製造) × 住宅価格の高騰、高止まりが解消される見込みがない(一般製材) × 原油価格の不安定さが原材料価格に大きな影響を与えており、今後どのように推移していくのか予想が難しい(舗装材料製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

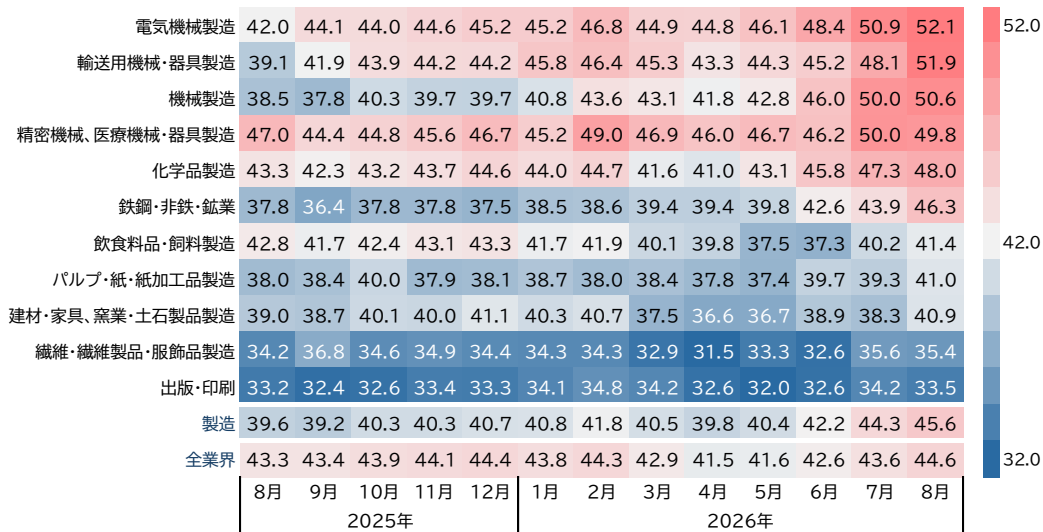
業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
卸売	39.7 ↗	40.8 ↗	41.6 ↗	○ 2027年省エネ基準変更の影響でエアコンの販売が急増(家庭用電気機器卸売) ○ 半導体製造装置の受注が好調であり、その製造に使用される素材として自社製品の需要も増加している(鉄鋼卸売) ○ ナフサ不足により、商品の出荷制限や在庫不足が発生していたが、前倒しでの需要が発生し、結果的に非常に好調となった(包装用品卸売) △ 物価・金利上昇が続くが、案件も順調に増加している(産業用電気機器卸売) × 2025年産米の在庫過多から、赤字覚悟の消化合戦となっている(米麦卸売) × 資材の高騰・円安により住宅価格が高騰し、需要が減退している。また、職人などの高齢化・人手不足により工事自体の進捗も遅くなっている(建築材料卸売)	○ コールドチェーンソリューションは今後も成長すると言われており、気候変動の状況を見ても中長期的に温度管理の需要は増加すると考えている(医療用品卸売) ○ 今後も生成AI、データセンターなどの需要拡大が見込める(精密機械器具卸売) ○ 年末商戦を控えており、今後の売れ行きは少しだけ改善する見込み(乾物卸売) ○ 食料品の消費税率引き下げが実現すれば、食品スーパーの客数増加や購買点数の増加が見込める。自社からの販売量の増加も想定される(農畜産水産物卸売) × 食品の消費税率が1%になれば、ますます外で飲食する人は激減する(酒類卸売) × 物価上昇は当業界だけではないため、賃上げが追い付いても住宅に回るのは後になると考えている。そのため、厳しい状況は暫く続く見込み(木材・竹材卸売)
小売	37.3 ↘	37.3 →	38.7 ↗	○ 大規模災害が頻発し、発電や蓄電の需要が高まってきた(家庭用機械器具小売) ○ エアコンと照明器具の買い換え需要が好調(情報家電機器小売) ○ 公共投資が概ね順調に進んでいる(花・植木小売) ○ 物価高により単価が上昇している(自動車用・部品小売) △ 暑さの厳しい午前中は来店客数が少ないが、夕方以降は増加する(家具小売) × 商品価格の高騰と猛暑により、買い控えが深刻になっている(食料品小売) × 8月のお盆もあり盛り上がりせず、夏物全体がやや空振り気味(婦人・子供服小売) × 当業界が供給過多になっている。人口が減少しているのにも関わらず、新規参入が多く、物が溢れていて十分な利益が確保できない(各種商品通信販売)	○ 近隣地域の大雨による冠水で、買い替えなどの需要増加を想定(中古自動車小売) ○ 2027年4月の食料品の消費税率引き下げによる効果が期待される(各種商品小売) ○ インバウンド向けの小規模な宿泊施設のリフォームが続いているため、それらが落ち着くまでは多少需要が見込まれる(家電機械器具小売) △ 政府の補助がどれくらい効果が出るか予測できないことや、インバウンド景気がいつまで続くかが不透明(中古品小売) × 仕入れ商品の値上げがいつまで続くのか分からない(荒物小売) × 中東情勢がこのまま長引くと、米国の戦略的原油備蓄が底をつき、日本向けの輸出が停滞する恐れがある。再度、燃料危機が起きる可能性がある(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	40.6 ↗	41.9 ↗	43.8 ↗	○ 熊本地震の影響により、利用が増加している(貸切旅客自動車運送) ○ 荷主が値上げに応じてくれるという話をよく聞くようになった(一般貨物自動車運送) ○ お盆で帰省客の利用が多かった(乗用旅客自動車運送) ○ 中東情勢が悪化した3月～5月に比べると燃料の供給不足も落ち着いてきたため、事業展開は好転したといえる(一般貨物自動車運送) × 連続する台風の接近により仕事ができない(港湾旅客海運) × 原材料が値上がりし、価格転嫁ができない部分があり利益が減少した(普通倉庫) × 2026年は大きなイベントがないことに加え、猛暑、地震、物価高、円安など旅行会社には逆風が吹き荒れている(旅行業代理店)	○ 中東情勢の落ち着きにより、取扱量が増加してくることに期待(港湾運送) ○ 今後も冷凍食品への需要が高まると見込んでいる(冷蔵倉庫) ○ 2027年は標準運賃改定により、運賃及び料金が15～20%上昇する見込み。乗務員の人件費を上げることで、人材不足の解消に期待(貸切旅客自動車運送) ○ 内航は4月以降、運賃・用船料が上がらなければ船価の上昇が海外に売船して辞める船主が増える分、残った船主にメリットが出てくる可能性がある(内航船舶貸渡) × 中東情勢の混乱が継続している。為替含め先行き不透明感があり、急に景気が回復するとは思えない(一般貨物自動車運送) × エアコン需要が一服すると想定している(こん包)
サービス	46.5 ↗	46.7 ↗	47.5 ↗	○ 夏にしては気温が少し低く、人出が多いため、売り上げは好調(一般食堂) ○ インバウンド需要が根強い(旅館) ○ EVやHEVなど省エネ関係は、まだ需要がある(ソフト受託開発) ○ NOIが上昇する期待が上回り、不動産取引は外資を中心に堅調(不動産鑑定) △ 熊本地震後に、仕事が止まった。または延期した取引先もあれば、緊急対応を求められることもあり、どちらとも言えない(建物サービス) × 物価高の影響で節約志向が大きくなっている(普通洗濯) × 仕事はあるが、資機材・人件費高騰などで利益が出にくい。取引先への賃上げ交渉が難しいこともあり、利益率の面で厳しさは続いている(ビルメンテナンス)	○ 2027年4月からの食料品の消費税率引下げや所得給付で、レジャーなどの選択的支出に資金が回ることを期待(遊戯場) ○ AI関連へのコンサルなど、特需に近いニーズが当面は増える(土木建築サービス) ○ AI技術による市場の変化は大きく、チャンスはある(ソフト受託開発) △ 旺盛な整備需要に対して、資材の仕入れに不安がある(自動車一般整備) × 円安の影響など、物価高騰の影響がより現れると考える(一般飲食店) × 紙商材の売り上げと生命保険代理店の手数料の減少が継続する想定(広告代理) × 大手自動車メーカー向けの切替案件の実施動向が不明確なため、今後の受注状況の見通しが難しい状況(機械設計)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

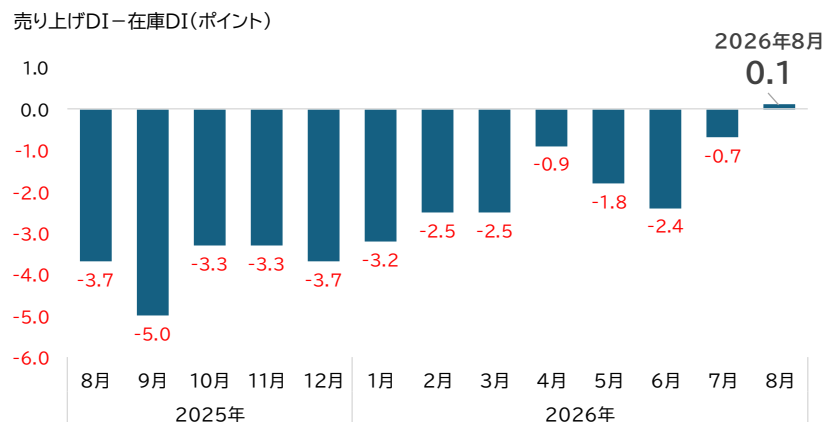
【今月のトピックス】 製造業の景気動向と企業からの声

- 2026 年 8 月の『製造』の景気 DI は「電気機械製造」など 3 業種が 50 を上回ったほか、精密機械や化学品関連も 50 近くとなるなど高水準で推移した。在庫需給ギャップ（売り上げ DI－在庫 DI）は 0.1 ポイントとプラスに転じ、需給バランスの改善がみられる
- 好調な半導体関連の業種では旺盛な需要を示す声が多い一方で、一部業種からはコスト高を受けた価格転嫁に苦戦するコメントも寄せられた

『製造』の景気 DI 推移



『製造』の在庫需給ギャップ（売り上げ DI－在庫 DI）の推移



企業からの声

企業からの声（抜粋）	業種 51 分類
景況感「改善」業種からの声	
薬の安定供給に対する需要は根強く、 受注は高水準	化学品製造 （医薬品製剤製造）
各方面より、 受注の増加 が継続している。特に 半導体・自動車・コネクタ の状況が良い	鉄鋼・非鉄・鋁業 （金属製品製造）
自転車用チェーン と 産業機械用チェーン の受注が 堅調	機械製造 （動力伝導装置製造）
半導体部品 の需要の回復により、製造が間に合わず、 他社から応援 が来るほど多忙である	機械製造 （機械同部品製造修理）
半導体関連 では、関連する顧客からの情報はそろって 受注が好調 と聞いている	電気機械製造 （電子部品製造）
大手自動車メーカーの業績は順調 に推移しており、自社もその 恩恵 を大いに受けている	輸送用機械・器具製造 （自動車部分品製造）
AI、半導体 など先端技術領域の 投資は活況	精密機械、医療機械・器具製造 （計量測定器等製造）
景況感「悪化」業種からの声	
原材料費・燃料費・人件費 などの値上がり分を 価格転嫁 できていない。さらに、 猛暑・酷暑 の影響で 消費が低迷	飲食料品・飼料製造 （パン製造）
中東情勢など、市況の コスト高 を反映した 洋服が売れない 。また、 国内生産品 は非常に 受注が減少 している	繊維・繊維製品・服飾品製造 （成人女子少女服製造）
IT、AI の進化により広告媒体としての 印刷物 が減っており、 仕事量が減少 している	出版・印刷 （印刷）

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
農・林・水産		47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	42.8	41.2	▲ 1.6
金融		46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	45.9	46.2	0.3
建設		46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	44.9	46.0	1.1
不動産		48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	46.8	47.0	0.2
製造	飲食品・飼料製造	42.8	41.7	42.4	43.1	43.3	41.7	41.9	40.1	39.8	37.5	37.3	40.2	41.4	1.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.2	36.8	34.6	34.9	34.4	34.3	34.3	32.9	31.5	33.3	32.6	35.6	35.4	▲ 0.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.0	38.7	40.1	40.0	41.1	40.3	40.7	37.5	36.6	36.7	38.9	38.3	40.9	2.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.0	38.4	40.0	37.9	38.1	38.7	38.0	38.4	37.8	37.4	39.7	39.3	41.0	1.7
	出版・印刷	33.2	32.4	32.6	33.4	33.3	34.1	34.8	34.2	32.6	32.0	32.6	34.2	33.5	▲ 0.7
	化学品製造	43.3	42.3	43.2	43.7	44.6	44.0	44.7	41.6	41.0	43.1	45.8	47.3	48.0	0.7
	鉄鋼・非鉄・鋳業	37.8	36.4	37.8	37.8	37.5	38.5	38.6	39.4	39.4	39.8	42.6	43.9	46.3	2.4
	機械製造	38.5	37.8	40.3	39.7	39.7	40.8	43.6	43.1	41.8	42.8	46.0	50.0	50.6	0.6
	電気機械製造	42.0	44.1	44.0	44.6	45.2	45.2	46.8	44.9	44.8	46.1	48.4	50.9	52.1	1.2
	輸送用機械・器具製造	39.1	41.9	43.9	44.2	44.2	45.8	46.4	45.3	43.3	44.3	45.2	48.1	51.9	3.8
	精密機械・医療機械・器具製造	47.0	44.4	44.8	45.6	46.7	45.2	49.0	46.9	46.0	46.7	46.2	50.0	49.8	▲ 0.2
	その他製造	40.1	38.1	40.1	39.4	40.0	38.8	40.3	38.7	34.0	37.0	38.4	38.2	41.2	3.0
	全 体	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	42.2	44.3	45.6	1.3
卸売	飲食品卸売	41.8	41.8	41.1	41.3	42.3	40.3	40.5	39.1	38.6	39.4	38.1	38.9	39.5	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.7	33.2	32.2	33.8	34.4	34.1	34.8	33.3	32.3	33.6	34.1	33.2	33.2	0.0
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.6	38.1	39.2	39.6	38.4	37.4	37.5	38.3	34.9	34.9	35.1	36.2	37.4	1.2
	紙類・文具・書籍卸売	36.2	35.3	37.2	38.4	37.0	36.9	39.0	37.3	37.8	35.5	35.5	35.8	37.8	2.0
	化学品卸売	42.0	42.4	43.2	43.7	42.5	43.6	43.9	41.6	39.0	40.7	41.4	43.4	44.7	1.3
	再生资源卸売	37.0	37.3	40.8	41.2	42.1	39.7	43.4	41.7	41.7	42.9	43.6	44.4	40.2	▲ 4.2
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.5	34.9	35.3	36.1	35.8	36.4	35.7	35.3	35.3	35.9	37.2	39.0	39.3	0.3
	機械・器具卸売	43.1	42.8	43.4	43.6	43.9	43.4	44.4	43.0	42.6	44.1	44.9	46.6		1.7
	その他の卸売	40.5	40.4	39.7	40.4	39.4	39.1	41.0	39.3	38.6	39.6	39.2	40.5	39.4	▲ 1.1
	全 体	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	40.8	41.6	0.8

		8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
小売	飲食品小売	40.7	41.6	39.1	39.3	40.7	39.9	40.9	39.5	38.8	39.5	40.6	40.2	40.4	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.7	34.5	35.0	35.4	36.9	36.5	38.3	36.3	37.9	39.1	34.9	31.9	34.3	2.4
	医薬品・日用雑貨品小売	41.1	39.2	35.7	39.1	40.3	39.2	38.9	41.2	37.2	36.0	38.1	38.5	38.6	0.1
	家具類小売	35.2	36.1	36.5	34.0	35.1	32.7	34.7	31.3	34.0	33.9	32.7	35.8	33.3	▲ 2.5
	家電・情報機器小売	42.4	42.6	43.5	41.2	44.4	44.8	41.9	42.2	42.8	44.4	45.5	43.7	46.3	2.6
	自動車・同部品小売	40.1	38.8	40.2	38.6	41.5	39.5	40.5	39.2	38.3	37.9	36.3	38.7	40.4	1.7
	専門商品小売	38.3	38.4	39.1	39.1	39.7	38.6	39.9	34.5	34.1	34.2	34.8	35.0	36.7	1.7
	各種商品小売	38.5	37.8	39.9	39.6	37.6	38.5	41.1	39.5	36.6	37.1	37.9	38.8	39.3	0.5
	その他の小売	49.0	36.3	44.1	40.2	45.2	49.0	47.8	43.8	46.3	42.7	45.1	38.9	42.9	4.0
全 体		39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	37.3	38.7	1.4
運輸・倉庫		43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	41.9	43.8	1.9
サービス	飲食店	46.8	45.6	44.1	43.4	47.1	42.4	42.9	43.1	41.3	42.3	41.7	44.3	46.8	2.5
	電気通信	47.9	48.1	53.0	56.3	47.6	50.0	52.1	50.0	48.1	58.3	47.2	50.0	45.8	▲ 4.2
	電気・ガス・水道・熱供給	48.3	48.1	46.5	45.6	45.4	44.2	46.5	40.7	35.8	39.8	39.2	40.8	39.2	▲ 1.6
	リース・賃貸	49.7	48.3	49.0	48.4	50.0	47.5	48.1	45.2	46.2	46.5	44.1	46.3	46.6	0.3
	旅館・ホテル	50.5	51.8	53.8	57.3	52.9	49.1	46.3	52.1	49.3	50.9	46.4	46.6	47.3	0.7
	娯楽サービス	45.0	48.4	46.8	46.5	45.8	47.1	47.0	45.4	47.8	46.9	47.8	46.9	45.6	▲ 1.3
	放送	47.6	48.4	46.5	46.7	45.6	45.7	49.2	49.1	45.6	42.5	46.3	45.2	42.4	▲ 2.8
	メンテナンス・警備・検査	47.0	47.0	47.4	47.8	48.5	48.3	48.9	47.6	46.1	44.7	45.8	47.7	47.9	0.2
	広告関連	45.7	46.4	46.3	46.2	47.4	45.9	45.0	45.4	42.7	42.9	43.5	42.8	44.5	1.7
	情報サービス	51.8	52.3	52.1	52.7	53.6	53.6	53.3	52.4	51.5	50.7	51.0	50.0	50.5	0.5
	人材派遣・紹介	46.7	46.7	47.6	48.4	48.5	46.4	46.9	45.4	46.3	45.9	46.5	47.1	48.3	1.2
	専門サービス	50.3	50.3	50.7	50.5	50.2	49.5	49.8	48.5	47.9	46.9	47.9	48.8	49.4	0.6
	医療・福祉・保健衛生	39.5	39.6	39.5	41.0	43.7	41.0	41.7	41.8	40.7	39.9	41.8	40.9	42.7	1.8
	教育サービス	39.9	43.1	43.9	42.5	43.3	47.8	46.3	43.5	43.8	42.3	44.7	43.3	43.6	0.3
	その他サービス	46.5	46.2	46.9	46.5	46.7	45.4	46.6	45.0	44.4	42.8	43.3	42.6	44.8	2.2
全 体		48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	46.7	47.5	0.8
その他		40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	40.3	38.9	▲ 1.4

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,060社、有効回答企業1万560社、回答率47.9%)

(1) 地域

北海道	433	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,188
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	734	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,580
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	805	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	648
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,223	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	366
北陸(新潟 富山 石川 福井)	512	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,071
合 計			10,560

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	116	小売	飲食品小売業	132
金融	152		繊維・繊維製品・服飾品小売業	71
建設	1,661		医薬品・日用雑貨品小売業	57
不動産	461		家具類小売業	28
製造	飲食料品・飼料製造業	(805)	家電・情報機器小売業	63
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	120
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	259
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	61
	出版・印刷		その他の小売業	14
	化学品製造業		運輸・倉庫	455
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	113
	機械製造業		電気通信業	4
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	93
(2,469)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービス	旅館・ホテル	98
	その他製造業		娯楽サービス	90
	飲食料品卸売業		放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	255
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	113
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	479
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	79
	再生資源卸売業		専門サービス業	391
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	108
	機械・器具卸売業		教育サービス業	34
(2,264)	その他の卸売業		その他サービス業	242
		その他		39
合 計			合 計	10,560

(3) 規模

大企業	1,542	14.6%
中小企業	9,018	85.4%
(うち小規模企業)	(3,595)	(34.0%)
合 計	10,560	100.0%
(うち上場企業)	(179)	(1.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2026年8月18日～8月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万3千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模が対象。調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業なかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業なかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。